人にときめき、街にきらめきを
あなぶき興産

2026年６月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年８月12日

上場会社名　穴吹興産株式会社　　上場取引所　東

コード番号　8928　ＵＲＬ　https://www.anabuki.ne.jp/

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）穴吹 忠嗣

問合せ先責任者　（役職名）上席執行役員総務部長　（氏名）植田 栄正　ＴＥＬ　087-822-3567

定時株主総会開催予定日　2026年９月29日　配当支払開始予定日　2026年９月30日

有価証券報告書提出予定日　2026年９月28日

決算補足説明資料作成の有無：　無

決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2026年６月期の連結業績（2025年７月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年６月期	138,877	6.0	7,160	25.8	7,692	36.9	4,616	24.0
2025年６月期	130,973	△2.6	5,690	△0.5	5,618	△21.5	3,722	△23.1

（注）包括利益　2026年６月期　4,812百万円（27.0%）　2025年６月期　3,788百万円（△21.8%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年６月期	432.76	―	10.1	5.0	5.2
2025年６月期	348.98	―	8.9	4.0	4.3

（参考）持分法投資損益　2026年６月期　36百万円　2025年６月期　65百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年６月期	157,202	47,758	30.3	4,465.91
2025年６月期	148,139	43,653	29.4	4,084.11

（参考）自己資本　2026年６月期　47,637百万円　2025年６月期　43,564百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年６月期	△4,537	△1,642	5,525	6,635
2025年６月期	55	△6,543	3,576	6,972

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年６月期	―	27.00	―	31.00	58.00	618	16.6	1.5
2026年６月期	―	32.00	―	46.00	78.00	832	18.0	1.8
2027年６月期（予想）	―	40.00	―	40.00	80.00		19.0	

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	4.4	7,700	7.5	7,000	△9.0	4,500	△2.5	421.87

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：　有

新規　2社　（社名）栄新テクノ株式会社、株式会社あなぶきグローバルキャリア

除外　3社　（社名）株式会社ジョイフルサンアルファ、あなぶきエンタテインメント株式会社、株式会社エムジープランニング

（注）詳細は、添付資料Ｐ.13「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年６月期	11,535,600株	2025年６月期	11,535,600株
②　期末自己株式数	2026年６月期	868,799株	2025年６月期	868,799株
③　期中平均株式数	2026年６月期	10,666,801株	2025年６月期	10,666,801株

（参考）個別業績の概要

１．2026年６月期の個別業績（2025年７月１日～2026年６月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年６月期	100,303	12.7	5,260	△2.4	5,080	3.6	2,918	9.8
2025年６月期	89,003	4.7	5,391	30.9	4,904	△5.2	2,657	△63.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年６月期	273.62	―
2025年６月期	249.15	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年６月期	151,455	41,940	27.7	3,931.83
2025年６月期	143,155	39,674	27.7	3,719.45

（参考）自己資本　2026年６月期　41,940百万円　2025年６月期　39,674百万円

２．2027年６月期の個別業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△0.3	4,500	△11.4	3,000	2.8	281.25

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ.5「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 13
（セグメント情報等の注記） …… 13
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
４．その他 …… 17
（１）役員の異動 …… 17
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 17

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策をめぐる不透明感や中東情勢の影響、金融資本市場の変動に加え、日本銀行による金融政策の運営動向等を背景とした金利上昇への警戒感が続き、物価上昇による家計負担もなお重く、個人消費の先行きには慎重な見方が残る状況となりました。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、依然として分譲マンション価格が高値で推移していることから、需給バランスを重視した厳選エリアでの戦略的な用地選定を進めるとともに、価格転嫁可能な高付加価値商品の企画・開発に引き続き取り組んでまいりました。また、2025年春より開始した新築分譲マンションのオンライン販売について、顧客利便性の向上と販売活動の効率化を一層推進し、従来のモデルルームにおけるオフライン（対面）形式の販売と非対面のオンライン形式の販売が併存するハイブリッド販売方式の定着を図ってまいりました。加えて、中期方針『地域密着型ビジネスモデルの研鑽と拡充、独創的新事業の創造と挑戦による事業ポートフォリオの組み替え』に基づき、これまで培ってきた「地域密着」の強みを基盤に、「住まい＋α」による付加価値提供を一層推進し、中古マンション買取再販事業や仲介事業等の既存事業の拡大・強化、新規事業への投資、海外展開の推進にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、138,877百万円(前期比6.0%増)、営業利益7,160百万円(同25.8%増)、経常利益7,692百万円(同36.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,616百万円（同24.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、2025年７月１日に当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。これに伴い、当連結会計年度より「小売流通関連事業」の区分を廃止しております。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、好調なインバウンド需要の継続や円安を背景に、ホテル・商業施設・収益不動産を中心として国内外投資家の投資意欲が高い状態が続き、投資用不動産への需要は引き続き順調に推移いたしました。一方、政府による各種住宅支援制度の継続や賃金上昇が実需を下支えしたものの、不動産価格の高止まりや住宅ローン金利の上昇観測、地価上昇、建設資材価格・人件費の高騰による建築コストの増加等により、新築分譲マンション市場を取り巻く環境は引き続き慎重さを要する状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、主力である新築分譲マンションの販売について、契約戸数につき1,595戸（同3.2%減）、売上戸数につき1,739戸（同5.9%減）、これに加えて、首都圏を中心に展開する「グローリオ」シリーズの新築一棟収益マンションの販売については、11棟の引渡し（前期は10棟の引渡し）となりました。また、当連結会計年度末時点において、翌期（2027年６月期）以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,470戸を確保し、未契約完成在庫についても他社との共同事業物件の15戸のみにとどまるなど、引き続き堅調な状況を維持することができました。

また、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業につきましては、当連結会計年度末時点において中古マンションの保有戸数につき1,117戸（同1.6%減）となりました。なお、保有戸数には、穴吹不動産流通株式会社の保有戸数26戸を含んでおります。

この結果、不動産関連事業の売上高は103,511百万円(同12.1%増)、営業利益は5,598百万円（同2.7%増）となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、堅調な人材需要が続く一方で、労働力不足が継続するなか、派遣スタッフの採用力強化を目的とした「月給制」の導入や、時短勤務・日数限定勤務を希望する複数のスタッフを組み合わせた「チーム派遣」など、多様な働き方に対応した人材活用を推進し、人材確保と安定稼働の拡大に取り組みました。また、BPO事業や行政からの委託事業の受注拡大に注力したほか、外国人材需要の拡大に対応するため、グループ横断での人材確保から定着支援までの体制強化を進め、多様な人材ニーズへの対応力向上に努めました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は6,405百万円(同8.0%増)、営業利益は414百万円（同52.6%増）となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、訪日外客数が高水準で推移するなか、主力であるホテル事業およびサービスエリア事業が堅調に推移いたしました。とりわけ、「大阪・関西万博」や「瀬戸内国際芸術祭2025」の開催を背景として、国内外からの交流人口が拡大し、インバウンド需要の取り込みが進みました。また、公民連携（PPP）事業においては、「あなぶきアリーナ香川」が順調に稼働し、各種イベント開催や知名度向上効果等を通じて高松駅周辺エリアの活性化に貢献いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は8,843百万円(同14.5%増)、営業利益は325百万円（同237.0%増）となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、接遇品質の向上や終末期対応等の運営体制強化に取り組むとともに、重度要介護者や医療依存度の高い方への対応力向上を進め、サービスの付加価値向上に努めました。また、人材確保を最優先課題と位置づけ、新卒採用の強化、福利厚生の拡充、賃金水準の見直し、並びにミャンマーやネパール等からの特定技能・技能実習生の受け入れ拡大を進めるとともに、DXを活用した間接業務の集約等にも取り組み、中長期的な事業基盤の強化を図りました。なお、当連結会計年度末時点において、有料老人ホーム（介護付き・住宅型）及びサービス付き高齢者向け住宅について、39施設1,783室の運営を行っております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は7,644百万円（同9.5%増）、営業利益は235百万円（同22.3%増）となりました。

⑤ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続きサービス提供戸数の拡大と収益の安定化に注力いたしました。天候要因により電力使用量が増加したことに加え、電力調達原価の削減が進んだことから、電力提供事業の収益は堅調に推移いたしました。また、再エネ施設や蓄電所、設備更新に係る電気工事請負の受注が順調に進捗し、収益拡大に寄与いたしました。なお、当事業のマンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、952棟62,025戸（前期末時点の実績は945棟61,088戸）に対してサービス提供を行っております。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は9,576百万円（同17.3%増）、営業利益は815百万円（前期は営業損失70百万円）となりました。

⑥ 観光事業

観光事業におきましては、「飛鳥Ⅱチャータークルーズ」や各種募集型旅行商品等の企画・販売に加え、「瀬戸内国際芸術祭2025」関連需要の取り込みなどにより、新規顧客の獲得と取扱高の拡大を図りました。一方で、宿泊事業者におけるインターネット予約サイトへのシフトに伴う旅行代理店向け客室供給の縮小や、交通費・宿泊費等の仕入原価高騰が継続するなど、収益面では引き続き厳しい事業環境が続きました。そのようななか、商品構成を「日帰り旅行」中心から「宿泊旅行」や滞在型・体験型商品へシフトさせることにより、顧客単価の向上に取り組みました。

この結果、観光事業の売上高は2,259百万円(前期比7.3%増)、営業損失は２百万円（前期は営業利益39百万円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は126,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,069百万円増加いたしました。これは主に販売用不動産が5,655百万円増加したことによるものであります。固定資産は31,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,006百万円減少いたしました。これは主に長期貸付金が1,509百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、157,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,063百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は54,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,721百万円増加いたしました。これは主に１年内返済予定の長期借入金が3,115百万円増加したことによるものであります。固定負債は55,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,237百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,420百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は、109,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,958百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は47,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,104百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益4,616百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.3％（前連結会計年度末は29.4％）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、当連結会計年度末には6,635百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、4,537百万円（前年同期は55百万円の獲得）となりました。

これは主に棚卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、1,642百万円（前年同期は6,543百万円の使用）となりました。

これは主に出資金の払込によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、5,525百万円（前年同期は3,576百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入れによるものであります。

（４）今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直し、各種政策の効果等により、緩やかな景気回復の動きが継続することが期待されます。一方で、米国の通商政策の動向や中東情勢の影響、金融資本市場の変動、日本銀行による金融政策運営の動向や金利動向、さらには物価上昇の継続による個人消費への影響など、先行きには引き続き注意を要する状況が続くものと見込まれます。

不動産業界におきましては、訪日需要の継続や賃料上昇を背景とした投資用不動産への需要は底堅く推移するものと見込まれる一方、地価や建築コスト、人件費の上昇、住宅ローン金利の動向等により、新築分譲マンション市場を取り巻く事業環境は引き続き慎重さを要するものと予想されます。特に、用地取得競争の激化や施工遅延リスク等については、継続的に注視していく必要があると認識しております。

このような状況のなかで、当社グループの主力事業である分譲マンション事業におきましては、需給バランスを重視した厳選エリアでの新規用地選定、それぞれの地域特性や顧客ニーズに応じた高付加価値商品の企画・開発、及びオンライン販売を含む販売手法の高度化に取り組み、事業の「規模（量）」に加えて「価値（質）」と投資効率を重視した収益力の向上を図ってまいります。また、不動産関連事業における第２・第３の柱として、中古マンション買取再販事業、新築一棟収益マンション事業、仲介事業等の既存事業の拡大・強化やアセットマネジメント体制の確立を進めるとともに、地域で培ってきたネットワークや情報力を活かし、霊園事業、再エネ・物流施設の開発、観光・リゾート関連事業等の新規事業の育成を進めることで、中長期的な事業ポートフォリオの充実と事業基盤の安定化を目指してまいります。

また、海外事業におきましては、東南アジアにおける「地域密着型ビジネスモデル」の確立を進め、既存進出国における収益の安定化を図るとともに、米国等の新たなマーケットにおける事業基盤の構築にも取り組み、持続的な成長を支える新たな収益機会の創出を目指してまいります。

さらに、当社グループの事業基盤及び顧客基盤を活用した新たな価値提供に加え、国内外での戦略的M&Aによる事業拡大や新たな事業領域への取り組みを進めてまいります。これらを実行していくため、人的資本の充実、組織体制の強化、AIやDXの活用による業務効率の向上と付加価値創造力の強化、並びに財務基盤及びセキュリティ体制の強化を総合的に推進し、不動産価値創造企業として持続的な成長を目指してまいります。

次期（2027年６月期）の連結業績予想につきましては、売上高145,000百万円（前期比4.4％増）、経常利益7,000百万円（同9.0％減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円（同2.5％減）を予定しております。なお、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が減少している主な要因は、当期（2026年６月期）において、為替差益を455百万円計上したことによるものであります。

上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因により、実際の業績等は変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年６月30日）	当連結会計年度 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,972,573	6,635,953
受取手形及び売掛金	3,173,528	3,466,621
販売用不動産	42,469,504	48,125,169
仕掛販売用不動産	58,814,114	62,803,901
その他の棚卸資産	366,513	220,204
その他	4,287,565	4,897,488
貸倒引当金	△37,250	△32,868
流動資産合計	116,046,548	126,116,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,668,240	15,113,044
減価償却累計額	△6,561,261	△7,031,287
建物及び構築物（純額）	9,106,978	8,081,756
機械装置及び運搬具	757,607	793,426
減価償却累計額	△338,503	△395,487
機械装置及び運搬具（純額）	419,104	397,939
土地	5,759,533	5,311,436
建設仮勘定	99,213	159,800
その他	2,339,998	1,880,612
減価償却累計額	△1,789,759	△1,432,243
その他（純額）	550,239	448,368
有形固定資産合計	15,935,069	14,399,302
無形固定資産		
のれん	391,184	408,420
その他	227,299	227,071
無形固定資産合計	618,483	635,491
投資その他の資産		
投資有価証券	3,797,692	3,149,231
長期貸付金	6,176,474	4,667,366
繰延税金資産	1,688,508	2,238,426
その他	4,657,132	6,675,762
貸倒引当金	△780,485	△679,532
投資その他の資産合計	15,539,322	16,051,253
固定資産合計	32,092,875	31,086,047
資産合計	148,139,423	157,202,518

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年６月30日）	当連結会計年度 （2026年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,523,166	5,840,161
短期借入金	12,314,007	13,970,000
１年内償還予定の社債	3,404,200	2,488,200
１年内返済予定の長期借入金	8,970,684	12,085,988
未払法人税等	732,284	2,469,438
前受金	9,111,207	9,247,343
賞与引当金	875,504	962,828
その他	7,611,259	7,199,366
流動負債合計	51,542,313	54,263,326
固定負債		
社債	11,126,300	11,038,100
長期借入金	39,408,257	41,828,752
退職給付に係る負債	1,284,155	1,162,672
役員退職慰労引当金	37,598	37,598
繰延税金負債	426,473	475,229
その他	660,566	638,399
固定負債合計	52,943,349	55,180,752
負債合計	104,485,662	109,444,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	484,198	476,952
利益剰余金	42,703,905	46,602,462
自己株式	△445,209	△445,209
株主資本合計	43,498,688	47,389,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,223	22,072
為替換算調整勘定	62,469	224,945
その他の包括利益累計額合計	65,692	247,017
非支配株主持分	89,379	121,421
純資産合計	43,653,760	47,758,439
負債純資産合計	148,139,423	157,202,518

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）	当連結会計年度 （自　2025年７月１日 至　2026年６月30日）
売上高	130,973,099	138,877,139
売上原価	104,741,078	112,141,673
売上総利益	26,232,021	26,735,466
販売費及び一般管理費	20,541,815	19,574,731
営業利益	5,690,206	7,160,735
営業外収益		
受取利息	151,410	199,968
受取配当金	24,602	15,089
受取手数料	8,522	11,646
貸倒引当金戻入額	49,489	384,443
持分法による投資利益	65,681	36,624
補助金収入	750,901	563,037
為替差益	－	455,023
その他	95,875	74,336
営業外収益合計	1,146,483	1,740,170
営業外費用		
支払利息	806,978	1,034,922
社債発行費	104,664	17,664
支払保証料	29,469	25,489
支払手数料	47,385	63,097
為替差損	33,587	－
その他	195,835	67,113
営業外費用合計	1,217,921	1,208,287
経常利益	5,618,768	7,692,618
特別利益		
固定資産売却益	5,207	175,943
負ののれん発生益	29,343	－
特別利益合計	34,550	175,943
特別損失		
固定資産除却損	41,980	8,043
関係会社株式売却損	－	57,102
投資有価証券評価損	－	53,679
減損損失	43,539	223,702
特別損失合計	85,520	342,528
税金等調整前当期純利益	5,567,798	7,526,032
法人税、住民税及び事業税	2,033,658	3,404,913
法人税等調整額	△186,966	△509,789
法人税等合計	1,846,691	2,895,124
当期純利益	3,721,107	4,630,908
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△1,359	14,796
親会社株主に帰属する当期純利益	3,722,466	4,616,112

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）	当連結会計年度 （自　2025年７月１日 至　2026年６月30日）
当期純利益	3,721,107	4,630,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,159	18,849
為替換算調整勘定	5,789	136,779
持分法適用会社に対する持分相当額	56,680	25,696
その他の包括利益合計	67,629	181,324
包括利益	3,788,736	4,812,233
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,790,095	4,797,436
非支配株主に係る包括利益	△1,359	14,796

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年７月１日　至　2025年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	484,198	39,584,419	△445,209	40,379,202
当期変動額					
剰余金の配当			△725,342		△725,342
親会社株主に帰属する当期純利益			3,722,466		3,722,466
連結範囲の変動			7,553		7,553
持分法の適用範囲の変動			114,808		114,808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,119,486	－	3,119,486
当期末残高	755,794	484,198	42,703,905	△445,209	43,498,688

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,936	－	△1,936	90,738	40,468,004
当期変動額					
剰余金の配当					△725,342
親会社株主に帰属する当期純利益					3,722,466
連結範囲の変動					7,553
持分法の適用範囲の変動					114,808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,159	62,469	67,629	△1,359	66,269
当期変動額合計	5,159	62,469	67,629	△1,359	3,185,756
当期末残高	3,223	62,469	65,692	89,379	43,653,760

当連結会計年度（自　2025年７月１日　至　2026年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	484,198	42,703,905	△445,209	43,498,688
当期変動額					
剰余金の配当			△672,008		△672,008
親会社株主に帰属する当期純利益			4,616,112		4,616,112
連結範囲の変動			34,611		34,611
連結子会社の増資による持分の増減		△7,246			△7,246
持分法の適用範囲の変動			△80,157		△80,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△7,246	3,898,557	－	3,891,311
当期末残高	755,794	476,952	46,602,462	△445,209	47,389,999

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,223	62,469	65,692	89,379	43,653,760
当期変動額					
剰余金の配当					△672,008
親会社株主に帰属する当期純利益					4,616,112
連結範囲の変動					34,611
連結子会社の増資による持分の増減					△7,246
持分法の適用範囲の変動					△80,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,849	162,475	181,324	32,042	213,367
当期変動額合計	18,849	162,475	181,324	32,042	4,104,678
当期末残高	22,072	224,945	247,017	121,421	47,758,439

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）	当連結会計年度 （自　2025年７月１日 至　2026年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,567,798	7,526,032
減価償却費	1,159,429	1,139,811
負ののれん発生益	△29,343	－
のれん償却額	21,849	88,580
投資有価証券評価損益（△は益）	－	53,679
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△14,813	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,120	△102,211
賞与引当金の増減額（△は減少）	45,349	75,744
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△31,576	△101,667
受取利息及び受取配当金	△176,012	△215,058
支払利息	806,978	1,034,922
補助金収入	△750,901	△563,037
為替差損益（△は益）	34,202	△433,982
関係会社株式売却損益（△は益）	－	57,102
固定資産売却損益（△は益）	△5,207	△175,943
固定資産除却損	41,980	8,043
減損損失	43,539	223,702
売上債権の増減額（△は増加）	△144,144	△236,565
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,404,200	△9,718,731
仕入債務の増減額（△は減少）	3,655,529	△2,317,656
前受金の増減額（△は減少）	1,186,272	151,736
その他	△1,052,376	977,049
小計	2,945,231	△2,528,446
利息及び配当金の受取額	128,536	206,980
利息の支払額	△815,703	△1,027,888
補助金の受取額	628,652	461,740
法人税等の支払額	△2,831,684	△1,649,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,033	△4,537,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,190,823	△602,441
有形固定資産の売却による収入	5,408	882,007
無形固定資産の取得による支出	△75,134	△84,262
投資有価証券の取得による支出	△129,024	△76,308
出資金の払込による支出	△871,140	△2,163,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,877,707	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△42,572
貸付けによる支出	△1,588,428	△433,712
貸付金の回収による収入	144,827	871,188
その他	38,411	6,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,543,610	△1,642,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	460,007	1,655,992
長期借入れによる収入	13,850,000	15,050,000
長期借入金の返済による支出	△12,364,587	△9,514,201
社債の発行による収入	5,600,000	2,400,000
社債の償還による支出	△3,244,200	△3,404,200
非支配株主からの払込みによる収入	－	10,000
配当金の支払額	△725,009	△671,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,576,211	5,525,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,594	△22,559
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,906,772	△676,993
現金及び現金同等物の期首残高	9,555,622	6,972,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	323,723	340,373
現金及び現金同等物の期末残高	6,972,573	6,635,953

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、重要性が増したため栄新テクノ株式会社を、出資に伴い株式会社あなぶきグローバルキャリアをそれぞれ連結の範囲に含め、2025年７月１日に全株式を譲渡した株式会社ジョイフルサンアルファを連結の範囲から除外したほか、重要性が増したため株式会社あなぶきスペースシェア及び株式会社あなぶきレジデンシャル流通を持分法適用の範囲に含めております。

また、2026年４月１日を効力発生日として、連結子会社間において以下のとおり吸収合併を行いました。

・穴吹エンタープライズ株式会社（存続会社）とあなぶきエンタテインメント株式会社（消滅会社）の吸収合併

・あなぶきメモリアル株式会社（存続会社）と株式会社エムジープランニング（消滅会社）の吸収合併

本合併に伴い、消滅会社であるあなぶきエンタテインメント株式会社及び株式会社エムジープランニングを連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・不動産仲介等を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、採用支援業等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「介護医療関連事業」は、有料老人ホーム等の運営及び医療関連サービス等を行っております。「小売流通関連事業」は、スーパーマーケット事業等を行っております。「エネルギー関連事業」は、電力提供サービスを行っております。「観光事業」は、旅行手配及び旅行販売を行っております。

なお、2025年７月１日に、当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。これに伴い、当連結会計年度より「小売流通関連事業」の区分を廃止しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2024年７月１日　至　2025年６月30日）

	報告セグメント						
	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	介護医療関連事業	小売流通関連事業	エネルギー関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	92,363,328	5,932,297	7,725,082	6,982,812	7,596,044	8,165,332	2,106,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	420,137	21,240	34,472	7,339	11,006	14,788	10,072
計	92,783,466	5,953,537	7,759,554	6,990,151	7,607,050	8,180,121	2,116,640
セグメント利益又は損失（△）	5,453,715	271,611	96,638	192,900	△193,963	△70,872	39,587
セグメント資産	133,742,600	3,183,301	3,658,106	4,470,831	1,008,466	6,298,479	775,720
その他の項目							
減価償却費（注）４	453,138	35,858	117,000	53,329	58,869	428,633	5,207
のれんの償却額	－	－	－	－	－	21,849	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）５	840,592	577,732	289,504	196,578	17,287	330,537	21,537

（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注）１	合　　計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	130,871,465	101,634	130,973,099	－	130,973,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	519,057	204,288	723,345	△723,345	－
計	131,390,523	305,922	131,696,445	△723,345	130,973,099
セグメント利益又は損失（△）	5,789,617	△102,775	5,686,842	3,363	5,690,206
セグメント資産	153,137,506	2,463,766	155,601,272	△7,461,849	148,139,423
その他の項目					
減価償却費（注）４	1,152,037	7,392	1,159,429	－	1,159,429
のれんの償却額	21,849	－	21,849	－	21,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）５	2,273,770	21,292	2,295,062	△114,192	2,180,870

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスや、霊園事業等を行っております。

２．調整額はセグメント間取引の消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自　2025年７月１日　至　2026年６月30日）

	報告セグメント					
	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	介護医療関連事業	エネルギー関連事業	観光事業
売上高						
外部顧客への売上高	103,511,850	6,405,398	8,843,293	7,644,302	9,576,240	2,259,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	394,865	21,636	38,234	4,294	53,333	6,727
計	103,906,715	6,427,035	8,881,528	7,648,597	9,629,574	2,266,178
セグメント利益又は損失（△）	5,598,393	414,501	325,705	235,965	815,934	△2,077
セグメント資産	144,878,084	3,520,243	4,063,121	4,742,807	7,075,093	619,633
その他の項目						
減価償却費（注）４	457,601	38,164	117,786	65,746	445,223	7,309
のれんの償却額	－	－	－	－	51,101	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）５	295,264	14,133	121,349	128,561	71,249	－

（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注）１	合　　計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	138,240,537	636,602	138,877,139	－	138,877,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	519,093	206,268	725,361	△725,361	－
計	138,759,630	842,870	139,602,500	△725,361	138,877,139
セグメント利益又は損失（△）	7,388,423	△232,508	7,155,914	4,820	7,160,735
セグメント資産	164,898,984	2,162,905	167,061,890	△9,859,372	157,202,518
その他の項目					
減価償却費（注）４	1,131,831	7,980	1,139,811	－	1,139,811
のれんの償却額	51,101	37,479	88,580	－	88,580
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）５	630,558	2,858	633,417	－	633,417

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスや、霊園事業等を行っております。

２．調整額はセグメント間取引の消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）		当連結会計年度 （自　2025年７月１日 至　2026年６月30日）	
１株当たり純資産額	4,084円11銭	１株当たり純資産額	4,465円91銭
１株当たり当期純利益	348円98銭	１株当たり当期純利益	432円76銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）	当連結会計年度 （自　2025年７月１日 至　2026年６月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,722,466	4,616,112
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,722,466	4,616,112
普通株式の期中平均株式数（株）	10,666,801	10,666,801

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

（２）生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2025年７月１日 至　2026年６月30日）	前年同期比（％）
不動産関連事業（千円）	103,511,850	112.1
人材サービス関連事業（千円）	6,405,398	108.0
施設運営事業（千円）	8,843,293	114.5
介護医療関連事業（千円）	7,644,302	109.5
エネルギー関連事業（千円）	9,576,240	117.3
観光事業（千円）	2,259,450	107.3
その他（千円）	636,602	626.4
合計（千円）	138,877,139	106.0

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

分譲マンション事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）		当連結会計年度 （自　2025年７月１日 至　2026年６月30日）	
	契約戸数（戸）	割合（％）	契約戸数（戸）	割合（％）
四国	305	18.5	263	16.5
中国	366	22.2	303	19.0
近畿	188	11.4	315	19.7
九州	422	25.6	394	24.7
その他	367	22.3	320	20.1
合計	1,648	100.0	1,595	100.0

（注）他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）		当連結会計年度 （自　2025年７月１日 至　2026年６月30日）	
	売上高（千円）	割合（％）	売上高（千円）	割合（％）
人材派遣事業	3,640,215	61.4	3,742,841	58.4
アウトソーシング事業	1,833,612	30.9	2,154,740	33.6
人材紹介事業	199,167	3.4	220,973	3.5
採用支援事業	140,298	2.3	141,731	2.2
その他	119,004	2.0	145,111	2.3
合計	5,932,297	100.0	6,405,398	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）		当連結会計年度 （自　2025年７月１日 至　2026年６月30日）	
	売上高（千円）	割合（％）	売上高（千円）	割合（％）
ホテル事業	3,588,988	46.5	4,282,767	48.4
施設運営受託事業	3,919,616	50.7	4,336,938	49.1
ゴルフ事業	216,476	2.8	223,587	2.5
合計	7,725,082	100.0	8,843,293	100.0

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業における地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）		当連結会計年度 （自　2025年７月１日 至　2026年６月30日）	
	売上高（千円）	割合（%）	売上高（千円）	割合（%）
四国	1,793,526	25.7	2,011,599	26.3
中国	2,273,747	32.6	2,377,089	31.1
近畿	1,361,813	19.5	1,745,001	22.8
九州	1,553,725	22.2	1,510,611	19.8
合計	6,982,812	100.0	7,644,302	100.0

《小売流通関連事業》

小売流通関連事業は、長崎県においてスーパーマーケット事業を行っておりますので、小売流通関連事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。なお、2025年７月１日に、当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。これに伴い、当連結会計年度より「小売流通関連事業」の区分を廃止しております。

《エネルギー関連事業》

エネルギー関連事業における地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）		当連結会計年度 （自　2025年７月１日 至　2026年６月30日）	
	売上高（千円）	割合（%）	売上高（千円）	割合（%）
四国	2,036,708	24.9	2,709,671	28.3
中国	2,164,465	26.5	2,376,725	24.8
近畿	767,620	9.4	854,845	8.9
九州	1,465,890	18.0	1,622,583	17.0
その他	1,730,648	21.2	2,012,414	21.0
合計	8,165,332	100.0	9,576,240	100.0

《観光事業》

観光事業は、香川県においてトラベル事業を行っておりますので、観光事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

《その他》

その他は、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。